

議案第 4 0 号

松前町手数料条例の一部を改正する条例制定について

松前町手数料条例の一部を改正する条例を次のように制定するものとする。

令和 2 年 6 月 1 0 日提出

松前町長 石 山 英 雄

松前町手数料条例の一部を改正する条例

松前町手数料条例（平成１２年松前町条例第１１号）の一部を次のように改正する。

別表の２９の項を次のように改める。

２９ 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成２５年法律第２７号）に関する個人番号カードの再交付	１件につき	８００円
--	-------	------

別表の３７の項から４１の項までを次のように改める。

３７ 都市計画法（昭和４３年法律第１００号）第２９条第２項の規定に基づく開発行為の許可の申請に対する審査	１件につき	<p>ア 主として自己の居住の用に供する住宅の建築の用に供する目的で行う開発行為の場合</p> <p>次に掲げる開発区域の面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>（ア） １ヘクタール以上３ヘクタール未満のとき １４０，０００円</p> <p>（イ） ３ヘクタール以上６ヘクタール未満のとき １９０，０００円</p> <p>（ウ） ６ヘクタール以上１０ヘクタール未満のとき ２４０，０００円</p> <p>（エ） １０ヘクタール以上のとき ３３０，０００円</p> <p>イ 主として、住宅以外の建築物で自己の業務の用に供するものの建築又は自己の業務の用に供する特定工作物の建設の用に供する目的で行う開発行為の場合</p>
--	-------	--

		<p>次に掲げる開発区域の面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>(ア) 1ヘクタール以上3ヘクタール未満のとき 220,000円</p> <p>(イ) 3ヘクタール以上6ヘクタール未満のとき 290,000円</p> <p>(ウ) 6ヘクタール以上10ヘクタール未満のとき 370,000円</p> <p>(エ) 10ヘクタール以上のとき 520,000円</p> <p>ウ その他の場合</p> <p>次に掲げる開発区域の面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>(ア) 1ヘクタール以上3ヘクタール未満のとき 420,000円</p> <p>(イ) 3ヘクタール以上6ヘクタール未満のとき 550,000円</p> <p>(ウ) 6ヘクタール以上10ヘクタール未満のとき 710,000円</p> <p>(エ) 10ヘクタール以上のとき 940,000円</p>
38 都市計画法第35条の2第1項の規定に基づく開発行為の変更の許可の申請に対する審査	1件につき	<p>当該申請1件につき、次に掲げる額を合算した金額（その金額が940,000円を超えるときは、940,000円）</p> <p>ア 主として自己の居住の用に供する住宅の建築の用に供する目的で行う開発行為に関する設計の変更の許可の申請に係る審査（エに掲げるものを除く。）</p> <p>次に掲げる開発区域の面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>(ア) 0.1ヘクタール未満のとき 1,200円</p> <p>(イ) 0.1ヘクタール以上0.3ヘクタール未満のとき 2,600円</p>

円

(ウ) 0.3ヘクタール以上0.6ヘクタール未満のとき 4,900

円

(エ) 0.6ヘクタール以上1ヘクタール未満のとき 9,600円

(オ) 1ヘクタール以上3ヘクタール未満のとき 14,000円

(カ) 3ヘクタール以上6ヘクタール未満のとき 19,000円

(キ) 6ヘクタール以上10ヘクタール未満のとき 24,000円

(ク) 10ヘクタール以上のとき
33,000円

イ 主として、住宅以外の建築物で自己の業務の用に供するものの建築又は自己の業務の用に供する特定工作物の建設の用に供する目的で行う開発行為に関する設計の変更の許可の申請に係る審査（オに掲げるものを除く。）

次に掲げる開発区域の面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

(ア) 0.1ヘクタール未満のとき
1,700円

(イ) 0.1ヘクタール以上0.3ヘクタール未満のとき 3,500円

(ウ) 0.3ヘクタール以上0.6ヘクタール未満のとき 7,200円

(エ) 0.6ヘクタール以上1ヘクタール未満のとき 13,000円

(オ) 1ヘクタール以上3ヘクタール未満のとき 22,000円

(カ) 3ヘクタール以上6ヘクタール

未満のとき 29,000円

(キ) 6ヘクタール以上10ヘクタール未満のとき 37,000円

(ク) 10ヘクタール以上のとき
52,000円

ウ その他の開発行為に関する設計の変更の許可の申請に係る審査（カに掲げるものを除く。）

次に掲げる開発区域の面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

(ア) 0.1ヘクタール未満のとき
9,600円

(イ) 0.1ヘクタール以上0.3ヘクタール未満のとき 14,000円

(ウ) 0.3ヘクタール以上0.6ヘクタール未満のとき 21,000円

(エ) 0.6ヘクタール以上1ヘクタール未満のとき 28,000円

(オ) 1ヘクタール以上3ヘクタール未満のとき 42,000円

(カ) 3ヘクタール以上6ヘクタール未満のとき 55,000円

(キ) 6ヘクタール以上10ヘクタール未満のとき 71,000円

(ク) 10ヘクタール以上のとき
94,000円

エ 主として自己の居住の用に供する住宅の建築の用に供する目的で行う開発行為に関する都市計画法第30条第1項第1号から第4号までに掲げる事項の変更の許可の申請に係る審査（新たな土地の開発区域への編入に係るものに限る。）

新たに編入される開発区域の面積
(以下この項において「編入面積」という。)について、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める金額

(ア) 0.1ヘクタール未満のとき
11,000円

(イ) 0.1ヘクタール以上0.3ヘクタール未満のとき 25,000円

(ウ) 0.3ヘクタール以上0.6ヘクタール未満のとき 48,000円

(エ) 0.6ヘクタール以上1ヘクタール未満のとき 94,000円

(オ) 1ヘクタール以上3ヘクタール未満のとき 140,000円

(カ) 3ヘクタール以上6ヘクタール未満のとき 190,000円

(キ) 6ヘクタール以上10ヘクタール未満のとき 230,000円

(ク) 10ヘクタール以上のとき
330,000円

オ 主として住宅以外の建築物で自己の業務の用に供するものの建築又は自己の業務の用に供する特定工作物の建設の用に供する目的で行う開発行為に関する都市計画法第30条第1項第1号から第4号までに掲げる事項の変更の許可の申請に係る審査(新たな土地の開発区域への編入に係るものに限る。)

編入面積について、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める金額

(ア) 0.1ヘクタール未満のとき
15,000円

(イ) 0.1ヘクタール以上0.3ヘ

	クタール未満のとき 34,000円
(ウ)	0.3ヘクタール以上0.6ヘクタール未満のとき 71,000円
(エ)	0.6ヘクタール以上1ヘクタール未満のとき 130,000円
(オ)	1ヘクタール以上3ヘクタール未満のとき 220,000円
(カ)	3ヘクタール以上6ヘクタール未満のとき 290,000円
(キ)	6ヘクタール以上10ヘクタール未満のとき 360,000円
(ク)	10ヘクタール以上のとき 510,000円
カ	その他の目的で行う開発行為に関する都市計画法第30条第1項第1号から第4号までに掲げる事項の変更の許可の申請に係る審査（新たな土地の開発区域への編入に係るものに限る。） 編入面積について、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める金額
(ア)	0.1ヘクタール未満のとき 94,000円
(イ)	0.1ヘクタール以上0.3ヘクタール未満のとき 140,000円
(ウ)	0.3ヘクタール以上0.6ヘクタール未満のとき 210,000円
(エ)	0.6ヘクタール以上1ヘクタール未満のとき 280,000円
(オ)	1ヘクタール以上3ヘクタール

		未満のとき 420,000円 (カ) 3ヘクタール以上6ヘクタール 未満のとき 550,000円 (キ) 6ヘクタール以上10ヘクタール未満のとき 710,000円 (ク) 10ヘクタール以上のとき 940,000円 キ その他の変更の許可の申請に係る審査 11,000円
39 都市計画法第41条第2項ただし書（同法第35条の2第4項において準用する場合を含む。）の規定に基づく建築の許可の申請に対する審査	1件につき	50,000円
40 都市計画法第42条第1項ただし書の規定に基づく建築等の許可の申請に対する審査	1件につき	29,000円
41 都市計画法第45条の規定に基づく開発許可を受けた地位の承継の承認の申請に対する審査	1件につき	ア 承認申請をする者が行おうとする開発行為が、主として自己の居住の用に供する住宅の建築の用に供する目的で行うものである場合 1,900円 イ 承認申請をする者が行おうとする開発行為が、主として、住宅以外の建築物で自己の業務の用に供するものの建築又は自己の業務の用に供する特定工作物の建設の用に供する目的で行うものである場合 2,900円 ウ その他の場合 19,000円

別表の４３の項を次のように改める。

４３　都市計画法施行規則 （昭和４４年建設省令第 ４９号）第６０条の規定 に基づく都市計画法の規 定に適合していることを 証する書面の交付	１件につき	４，７００円
--	-------	--------

附　則

この条例は、公布の日から施行する。

松前町手数料条例の一部改正に係る新旧対照表

現 行			改 正 案		
別表（第２条関係）			別表（第２条関係）		
事項	単位	金額	事項	単位	金額
１～２８ 略	略	略	１～２８ 略	略	略
２９ 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成２５年法律第２７号）に関する事項のカードの再交付			２９ 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成２５年法律第２７号）に関する個人番号カードの再交付	１件につき	８００円
（１） 通 知 カードの 再交付	１件につき	５００円			
（２） 個人番 号カード の再交付	１件につき	８００円			
３０～３６ 略	略	略	３０～３６ 略	略	略
３７ 都市計画法（昭和４３年法律第１０	１件につき	ア 主として自己の居住の用に供する住宅の建築の用に供する目的で行う開発行為の場合	３７ 都市計画法（昭和４３年法律第１０	１件につき	ア 主として自己の居住の用に供する住宅の建築の用に供する目的で行う開発行為の場合

※ _____が改正部分

現	行	改	正 案
<p>0号)第29条第2項の規定に基づく開発行為の許可の申請に対する審査</p>	<p>次に掲げる開発区域の面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>(ア) 1ヘクタール以上3ヘクタール未満のとき <u>146,200円</u></p> <p>(イ) 3ヘクタール以上6ヘクタール未満のとき <u>192,800円</u></p> <p>(ウ) 6ヘクタール以上10ヘクタール未満のとき <u>239,400円</u></p> <p>(エ) 10ヘクタール以上のとき <u>335,200円</u></p> <p>イ 主として、住宅以外の建築物で自己の業務の用に供するものの建築又は自己の業務の用に供する特定工作物の建設の用に供する目的で行う開発行為の場合</p> <p>次に掲げる開発区域の面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>(ア) 1ヘクタール以上3ヘクタール未満のとき <u>220,800円</u></p> <p>(イ) 3ヘクタール以上6ヘクタール未満のとき <u>295,400円</u></p> <p>(ウ) 6ヘクタール以上10ヘクタール未満のとき <u>370,000円</u></p> <p>(エ) 10ヘクタール以上のとき <u>521,800円</u></p> <p>ウ その他の場合</p> <p>次に掲げる開発区域の面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>(ア) 1ヘクタール以上3ヘクタール未満のとき <u>425,900円</u></p> <p>(イ) 3ヘクタール以上6ヘクタール未満のとき <u>556,500円</u></p> <p>(ウ) 6ヘクタール以上10ヘクタール未満のとき <u>715,000円</u></p>		<p>次に掲げる開発区域の面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>(ア) 1ヘクタール以上3ヘクタール未満のとき <u>140,000円</u></p> <p>(イ) 3ヘクタール以上6ヘクタール未満のとき <u>190,000円</u></p> <p>(ウ) 6ヘクタール以上10ヘクタール未満のとき <u>240,000円</u></p> <p>(エ) 10ヘクタール以上のとき <u>330,000円</u></p> <p>イ 主として、住宅以外の建築物で自己の業務の用に供するものの建築又は自己の業務の用に供する特定工作物の建設の用に供する目的で行う開発行為の場合</p> <p>次に掲げる開発区域の面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>(ア) 1ヘクタール以上3ヘクタール未満のとき <u>220,000円</u></p> <p>(イ) 3ヘクタール以上6ヘクタール未満のとき <u>290,000円</u></p> <p>(ウ) 6ヘクタール以上10ヘクタール未満のとき <u>370,000円</u></p> <p>(エ) 10ヘクタール以上のとき <u>520,000円</u></p> <p>ウ その他の場合</p> <p>次に掲げる開発区域の面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>(ア) 1ヘクタール以上3ヘクタール未満のとき <u>420,000円</u></p> <p>(イ) 3ヘクタール以上6ヘクタール未満のとき <u>550,000円</u></p> <p>(ウ) 6ヘクタール以上10ヘクタール未満のとき <u>710,000円</u></p>

※ _____が改正部分

現 行			改 正 案		
		(エ) 10ヘクタール以上のとき <u>950,700円</u>			(エ) 10ヘクタール以上のとき <u>940,000円</u>
38 都市計画法第35条の2第1項の規定に基づく開発行為の変更の許可の申請に対する審査	1件につき	<p>当該申請1件につき、次に掲げる額を合算した金額（その金額が<u>950,700円</u>を超えるときは、<u>950,700円</u>）</p> <p>ア 主として自己の居住の用に供する住宅の建築の用に供する目的で行う開発行為に関する設計の変更の許可の申請に係る審査（エに掲げるものを除く。）</p> <p>次に掲げる開発区域の面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>(ア) 0.1ヘクタール未満のとき <u>1,600円</u></p> <p>(イ) 0.1ヘクタール以上0.3ヘクタール未満のとき <u>3,000円</u></p> <p>(ウ) 0.3ヘクタール以上0.6ヘクタール未満のとき <u>5,300円</u></p> <p>(エ) 0.6ヘクタール以上1ヘクタール未満のとき <u>10,000円</u></p> <p>(オ) 1ヘクタール以上3ヘクタール未満のとき <u>14,600円</u></p> <p>(カ) 3ヘクタール以上6ヘクタール未満のとき <u>19,300円</u></p> <p>(キ) 6ヘクタール以上10ヘクタール未満のとき <u>23,900円</u></p> <p>(ク) 10ヘクタール以上のとき <u>33,500円</u></p>	38 都市計画法第35条の2第1項の規定に基づく開発行為の変更の許可の申請に対する審査	1件につき	<p>当該申請1件につき、次に掲げる額を合算した金額（その金額が<u>940,000円</u>を超えるときは、<u>940,000円</u>）</p> <p>ア 主として自己の居住の用に供する住宅の建築の用に供する目的で行う開発行為に関する設計の変更の許可の申請に係る審査（エに掲げるものを除く。）</p> <p>次に掲げる開発区域の面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>(ア) 0.1ヘクタール未満のとき <u>1,200円</u></p> <p>(イ) 0.1ヘクタール以上0.3ヘクタール未満のとき <u>2,600円</u></p> <p>(ウ) 0.3ヘクタール以上0.6ヘクタール未満のとき <u>4,900円</u></p> <p>(エ) 0.6ヘクタール以上1ヘクタール未満のとき <u>9,600円</u></p> <p>(オ) 1ヘクタール以上3ヘクタール未満のとき <u>14,000円</u></p> <p>(カ) 3ヘクタール以上6ヘクタール未満のとき <u>19,000円</u></p> <p>(キ) 6ヘクタール以上10ヘクタール未満のとき <u>24,000円</u></p> <p>(ク) 10ヘクタール以上のとき <u>33,000円</u></p>

※ _____が改正部分

現	行	改	正 案
	<p>イ 主として、住宅以外の建築物で自己の業務の用に供するものの建築又は自己の業務の用に供する特定工作物の建設の用に供する目的で行う開発行為に関する設計の変更の許可の申請に係る審査（オに掲げるものを除く。）</p> <p>次に掲げる開発区域の面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>(ア) 0.1ヘクタール未満のとき <u>2,000円</u></p> <p>(イ) 0.1ヘクタール以上0.3ヘクタール未満のとき <u>3,900円</u></p> <p>(ウ) 0.3ヘクタール以上0.6ヘクタール未満のとき <u>7,600円</u></p> <p>(エ) 0.6ヘクタール以上1ヘクタール未満のとき <u>13,700円</u></p> <p>(オ) 1ヘクタール以上3ヘクタール未満のとき <u>22,100円</u></p> <p>(カ) 3ヘクタール以上6ヘクタール未満のとき <u>29,500円</u></p> <p>(キ) 6ヘクタール以上10ヘクタール未満のとき 37,000円</p> <p>(ク) 10ヘクタール以上のとき <u>52,200円</u></p> <p>ウ その他の開発行為に関する設計の変更の許可の申請に係る審査（カに掲げるものを除く。）</p> <p>次に掲げる開発区域の面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>(ア) 0.1ヘクタール未満のとき <u>10,000円</u></p>		<p>イ 主として、住宅以外の建築物で自己の業務の用に供するものの建築又は自己の業務の用に供する特定工作物の建設の用に供する目的で行う開発行為に関する設計の変更の許可の申請に係る審査（オに掲げるものを除く。）</p> <p>次に掲げる開発区域の面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>(ア) 0.1ヘクタール未満のとき <u>1,700円</u></p> <p>(イ) 0.1ヘクタール以上0.3ヘクタール未満のとき <u>3,500円</u></p> <p>(ウ) 0.3ヘクタール以上0.6ヘクタール未満のとき <u>7,200円</u></p> <p>(エ) 0.6ヘクタール以上1ヘクタール未満のとき <u>13,000円</u></p> <p>(オ) 1ヘクタール以上3ヘクタール未満のとき <u>22,000円</u></p> <p>(カ) 3ヘクタール以上6ヘクタール未満のとき <u>29,000円</u></p> <p>(キ) 6ヘクタール以上10ヘクタール未満のとき 37,000円</p> <p>(ク) 10ヘクタール以上のとき <u>52,000円</u></p> <p>ウ その他の開発行為に関する設計の変更の許可の申請に係る審査（カに掲げるものを除く。）</p> <p>次に掲げる開発区域の面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>(ア) 0.1ヘクタール未満のとき <u>9,600円</u></p>

※ _____が改正部分

現 行			改 正 案		
		<p>(イ) 0.1ヘクタール以上0.3ヘクタール未満のとき <u>14,600円</u></p> <p>(ウ) 0.3ヘクタール以上0.6ヘクタール未満のとき <u>21,600円</u></p> <p>(エ) 0.6ヘクタール以上1ヘクタール未満のとき <u>28,600円</u></p> <p>(オ) 1ヘクタール以上3ヘクタール未満のとき <u>42,600円</u></p> <p>(カ) 3ヘクタール以上6ヘクタール未満のとき <u>55,600円</u></p> <p>(キ) 6ヘクタール以上10ヘクタール未満のとき <u>71,500円</u></p> <p>(ク) 10ヘクタール以上のとき <u>95,100円</u></p> <p>エ 主として自己の居住の用に供する住宅の建築の用に供する目的で行う開発行為に関する都市計画法第30条第1項第1号から第4号までに掲げる事項の変更の許可の申請に係る審査（新たな土地の開発区域への編入に係るものに限る。） 新たに編入される開発区域の面積（以下この項において「編入面積」という。）について、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>(ア) 0.1ヘクタール未満のとき <u>13,000円</u></p> <p>(イ) 0.1ヘクタール以上0.3ヘクタール未満のとき <u>27,000円</u></p>			<p>(イ) 0.1ヘクタール以上0.3ヘクタール未満のとき <u>14,000円</u></p> <p>(ウ) 0.3ヘクタール以上0.6ヘクタール未満のとき <u>21,000円</u></p> <p>(エ) 0.6ヘクタール以上1ヘクタール未満のとき <u>28,000円</u></p> <p>(オ) 1ヘクタール以上3ヘクタール未満のとき <u>42,000円</u></p> <p>(カ) 3ヘクタール以上6ヘクタール未満のとき <u>55,000円</u></p> <p>(キ) 6ヘクタール以上10ヘクタール未満のとき <u>71,000円</u></p> <p>(ク) 10ヘクタール以上のとき <u>94,000円</u></p> <p>エ 主として自己の居住の用に供する住宅の建築の用に供する目的で行う開発行為に関する都市計画法第30条第1項第1号から第4号までに掲げる事項の変更の許可の申請に係る審査（新たな土地の開発区域への編入に係るものに限る。） 新たに編入される開発区域の面積（以下この項において「編入面積」という。）について、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>(ア) 0.1ヘクタール未満のとき <u>11,000円</u></p> <p>(イ) 0.1ヘクタール以上0.3ヘクタール未満のとき <u>25,000円</u></p>

※ _____が改正部分

現 行			改 正 案		
		(ウ) 0.3ヘクタール以上0.6ヘクタール未満のとき <u>50,300円</u> (エ) 0.6ヘクタール以上1ヘクタール未満のとき <u>97,000円</u> (オ) 1ヘクタール以上3ヘクタール未満のとき <u>143,600円</u> (カ) 3ヘクタール以上6ヘクタール未満のとき <u>190,200円</u> (キ) 6ヘクタール以上10ヘクタール未満のとき <u>236,800円</u> (ク) 10ヘクタール以上のとき <u>330,100円</u> オ 主として住宅以外の建築物で自己の業務の用に供するものの建築又は自己の業務の用に供する特定工作物の建設の用に供する目的で行う開発行為に関する都市計画法第30条第1項第1号から第4号までに掲げる事項の変更の許可の申請に係る審査（新たな土地の開発区域への編入に係るものに限る。） 編入面積について、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める金額 (ア) 0.1ヘクタール未満のとき <u>17,700円</u> (イ) 0.1ヘクタール以上0.3ヘクタール未満のとき <u>36,300円</u> (ウ) 0.3ヘクタール以上0.6ヘクタール未満のとき <u>73,600円</u>			(ウ) 0.3ヘクタール以上0.6ヘクタール未満のとき <u>48,000円</u> (エ) 0.6ヘクタール以上1ヘクタール未満のとき <u>94,000円</u> (オ) 1ヘクタール以上3ヘクタール未満のとき <u>140,000円</u> (カ) 3ヘクタール以上6ヘクタール未満のとき <u>190,000円</u> (キ) 6ヘクタール以上10ヘクタール未満のとき <u>230,000円</u> (ク) 10ヘクタール以上のとき <u>330,000円</u> オ 主として住宅以外の建築物で自己の業務の用に供するものの建築又は自己の業務の用に供する特定工作物の建設の用に供する目的で行う開発行為に関する都市計画法第30条第1項第1号から第4号までに掲げる事項の変更の許可の申請に係る審査（新たな土地の開発区域への編入に係るものに限る。） 編入面積について、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める金額 (ア) 0.1ヘクタール未満のとき <u>15,000円</u> (イ) 0.1ヘクタール以上0.3ヘクタール未満のとき <u>34,000円</u> (ウ) 0.3ヘクタール以上0.6ヘクタール未満のとき <u>71,000円</u>

※ _____が改正部分

現 行	改 正 案
<p>(エ) 0.6ヘクタール以上1ヘクタール未満のとき <u>134,300円</u></p> <p>(オ) 1ヘクタール以上3ヘクタール未満のとき <u>218,200円</u></p> <p>(カ) 3ヘクタール以上6ヘクタール未満のとき <u>292,800円</u></p> <p>(キ) 6ヘクタール以上10ヘクタール未満のとき <u>367,400円</u></p> <p>(ク) 10ヘクタール以上のとき <u>516,600円</u></p> <p>カ その他の目的で行う開発行為に関する都市計画法第30条第1項第1号から第4号までに掲げる事項の変更の許可の申請に係る審査（新たな土地の開発区域への編入に係るものに限る。）編入面積について、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>(ア) 0.1ヘクタール未満のとき <u>97,000円</u></p> <p>(イ) 0.1ヘクタール以上0.3ヘクタール未満のとき <u>143,600円</u></p> <p>(ウ) 0.3ヘクタール以上0.6ヘクタール未満のとき <u>213,500円</u></p> <p>(エ) 0.6ヘクタール以上1ヘクタール未満のとき <u>283,500円</u></p> <p>(オ) 1ヘクタール以上3ヘクタール未満のとき <u>423,300円</u></p> <p>(カ) 3ヘクタール以上6ヘクタール未満のとき <u>553,900円</u></p>	<p>(エ) 0.6ヘクタール以上1ヘクタール未満のとき <u>130,000円</u></p> <p>(オ) 1ヘクタール以上3ヘクタール未満のとき <u>220,000円</u></p> <p>(カ) 3ヘクタール以上6ヘクタール未満のとき <u>290,000円</u></p> <p>(キ) 6ヘクタール以上10ヘクタール未満のとき <u>360,000円</u></p> <p>(ク) 10ヘクタール以上のとき <u>510,000円</u></p> <p>カ その他の目的で行う開発行為に関する都市計画法第30条第1項第1号から第4号までに掲げる事項の変更の許可の申請に係る審査（新たな土地の開発区域への編入に係るものに限る。）編入面積について、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>(ア) 0.1ヘクタール未満のとき <u>94,000円</u></p> <p>(イ) 0.1ヘクタール以上0.3ヘクタール未満のとき <u>140,000円</u></p> <p>(ウ) 0.3ヘクタール以上0.6ヘクタール未満のとき <u>210,000円</u></p> <p>(エ) 0.6ヘクタール以上1ヘクタール未満のとき <u>280,000円</u></p> <p>(オ) 1ヘクタール以上3ヘクタール未満のとき <u>420,000円</u></p> <p>(カ) 3ヘクタール以上6ヘクタール未満のとき <u>550,000円</u></p>

※ _____が改正部分

現 行			改 正 案		
		(キ) 6ヘクタール以上10ヘクタール未満のとき <u>712,400円</u> (ク) 10ヘクタール以上のとき <u>945,600円</u> キ その他の変更の許可の申請に係る審査 <u>11,900円</u>			(キ) 6ヘクタール以上10ヘクタール未満のとき <u>710,000円</u> (ク) 10ヘクタール以上のとき <u>940,000円</u> キ その他の変更の許可の申請に係る審査 <u>11,000円</u>
39 都市計画法第41条第2項ただし書(同法第35条の2第4項において準用する場合を含む。)の規定に基づく建築の許可の申請に対する審査	1件につき	<u>52,700円</u>	39 都市計画法第41条第2項ただし書(同法第35条の2第4項において準用する場合を含む。)の規定に基づく建築の許可の申請に対する審査	1件につき	<u>50,000円</u>
40 都市計画法第42条第1項ただし書の規定に基づく建築等の許可の申請に対する審査	1件につき	<u>31,700円</u>	40 都市計画法第42条第1項ただし書の規定に基づく建築等の許可の申請に対する審査	1件につき	<u>29,000円</u>
41 都市計画法第45条の規定に基づく開発許可を受けた地位の承継の承認の申	1件につき	ア 承認申請をする者が行おうとする開発行為が、主として自己の居住の用に供する住宅の建築の用に供する目的で行うものである場合 1,900円 イ 承認申請をする者が行おうとする開発行為が、主として、住宅以外の建築	41 都市計画法第45条の規定に基づく開発許可を受けた地位の承継の承認の申	1件につき	ア 承認申請をする者が行おうとする開発行為が、主として自己の居住の用に供する住宅の建築の用に供する目的で行うものである場合 1,900円 イ 承認申請をする者が行おうとする開発行為が、主として、住宅以外の建築

※ _____が改正部分

現 行			改 正 案		
請に対する審査		物で自己の業務の用に供するものの建築又は自己の業務の用に供する特定工作物の建設の用に供する目的で行うものである場合 2, 9 0 0 円 ウ その他の場合 1 8, 7 0 0 円	請に対する審査		物で自己の業務の用に供するものの建築又は自己の業務の用に供する特定工作物の建設の用に供する目的で行うものである場合 2, 9 0 0 円 ウ その他の場合 1 9, 0 0 0 円
4 2 略	略	略	4 2 略	略	略
4 3 都市計画法施行規則（昭和44年建設省令第49号）第60条の規定に基づく都市計画法の規定に適合していることを証する書面の交付	1 件につき	4, 6 6 0 円	4 3 都市計画法施行規則（昭和44年建設省令第49号）第60条の規定に基づく都市計画法の規定に適合していることを証する書面の交付	1 件につき	4, 7 0 0 円
4 4～4 5 略	略	略	4 4～4 5 略	略	略
			附 則 この条例は、公布の日から施行する。		
説 明	① 情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第16号）の公布に伴い、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）の一部改正によって、通知カードの廃止及び通知カードに係る手続等の廃止が行われたため、条例の一部を改正しようとするものです。				
	② 平成23年4月1日から都市計画法（昭和43年法律第100号）の規定に基づく開発行為の許可等に関する事務が北海道から権限移譲され、北海道に準じて同額で設定している手数料について、北海道において令和2年4月1日からコストに応じた適切な手数料とするよう北海道建設部手数料条例が改正されたため、道条例に準じて手数料が同額になるよう、条例の一部を改正しようとするものです。				

※ _____が改正部分